

平成30年度エネルギー対策特別会計補助・委託等事業 見取図

COOL CHOICE

地方公共団体又は民間団体向け事業（補助・委託事業）

どこに

自治体の所有施設

庁舎、病院、市民センター、山林等



民間企業の施設

オフィスビル、ホテル、店舗、病院等



公共交通機関

鉄道、バス等



何を

省・蓄エネルギー設備・改修

蓄電池、空調、LED照明、熱源（ボイラー）、データセンター等



再生可能エネルギー

太陽光、バイオマス、小水力、風力、地中熱、温泉熱等



未利用エネルギー/モデル構築等

廃熱、湧水・下水熱、廃棄物由来エネルギー等



運輸部門

公共交通機関、トラック・バス、物流等



L2-Tech

（先進的低炭素技術）
エネルギー効率が高く、CO2削減に最大の効果

その他（普及啓発含む）

（自治体、地域センター等）
地域コミュニティ活用、地方公共団体と連携、地域新電力支援、人材派遣等



どんな事業



※ 青字は自治体に限定

どこに

住宅建築・改修者

戸建住宅、分譲集合住宅、賃貸集合住宅 等



民間企業者

家電販売事業者、優良事業者 等



民間企業の所有施設

病院、市民センター、山林等



民間企業

（公共交通機関）

トラック、船舶輸送 等



一般社団法人、NPO等

全国センター、地域センター 等



何を

省・蓄エネ

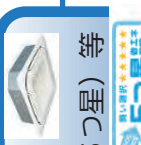
リサイクル高度設備
L2-Tech製品、CNF・CLT
蓄電池 等



省エネ家電等

（クールチョイス関係）

低炭素型製品（5つ星）等
への買換促進等



再生可能エネルギー等

太陽光、バイオマス、
小水力、風力、
地中熱、温泉熱
廃棄物由来エネ 等



運輸部門

海上、陸上輸送



海外等でのCO2削減事業

クレジット、イノベーション、二国間クレジット 等



その他

バリューチェーン、法令関係、グリーンボンド発行支援 等



どんな事業

ページ

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業	40
賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	42
先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	43
省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業	49
省エネ家電等COOL CHOICE推進事業	46
低炭素型廃棄物処理支援事業	48
低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業	52
地域低炭素投資促進ファンド事業	55
環境金融の拡大に向けた利子補給事業	56
エコリース促進事業	57
代替燃料活用による船舶からのCO2排出削減対策モデル事業	50
低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	51
二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業	59
途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業	60
我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業	61
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業	44
グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうちグリーンボンド発行促進体制整備支援事業	53
パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	58

どこに

民間企業者

優良事業者、
大学 等

何を

モデル・制度構築

低炭素都市モデル、
カーボンプライシング 等

再生可能エネルギー 等

水素サプライチェーン、
再エネ情報整備 等

クールチョイス 普及啓発

「省エネ家電」「省エネ住宅」
「低炭素物流」の推進 等

CO2削減対策技術開発

GaN、スマートテキスタイル、
潮流、バイナリー、熱活用、
CCU 等

CNF、CCS推進事業

セルロースナノファイバー、
二酸化炭素回収・貯留

海外等でのCO2削減事業

クレジット、イノベーション、二国
間クレジット 等

その他

環境マネジメントシステム、シス
テム改修、評価・検証、ナッジ、
ブロックチェーン、情報発信 等

民間企業の所有施設

水素ステーション、再エネ設備 等

どんな事業

